

第2章 労働委員会の活動

第1節 労働争議の調整

1 概要

(1) 概況

令和3年中の調整事件の新規申請件数は4件で、前年からの繰越1件を含め、4件が終結し、1件は翌年へ繰越しとなった。(第1表)

(2) 新規申請状況

ア 申請者別

新規申請の4件は、全て組合からの申請であった。

(うち合同労組※の案件は1件)

※企業の枠を超えて一定の地域で組織され、個人で加入できる組合のこと。

イ 申請月別

申請月別にみると、1月、3月、4月及び11月が各1件であった。(第2表)

ウ 企業規模別

企業規模別にみると、従業員20人以上49人以下が1件、50人以上99人以下が2件、300人以上が1件となっている。(第3表)

エ 業種別

業種別にみると、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」及び「公務」が各1件となっている。(第4表)

オ 調整事項別

調整事項別にみると、「団交促進」に関するものが3件、「その他賃金に関するもの」、「退職一時金・年金」、「解雇手当・休業手当」、「労働時間」、「その他の労働条件」及び「その他の経営・人事」に関するものが各1件となっている。(第5表)

(3) 終結状況

ア 終結形態別

終結状況を形態別にみると、解決が1件、打切りが1件、取下げが2件となっている。(第6表)

イ 業種別

終結状況を業種別にみると、「教育、学習支援業」が2件、「不動産業、物品賃貸業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が各1件となっている。(第7表)

ウ 調整事項別

終結状況を調整事項別にみると、「団交促進」に関するものが3件、「労働時間」に関するものが2件、「組合承認・組合活動」、「諸手当」、「退職一時金・年金」、「解雇手当・休業手当」、「福利厚生」に関するものなど8事項が各1件となっている。(第8表)

エ 係属日数別

終結した4件の係属日数については、最短9日、最長190日であり、平均係属日数は78.3日であった。(第9表)

第1表 調整事件取扱状況

(単位：件、%)

区分	年	元年		2年		3年	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
前年からの繰越し		—	—	—	—	1	20.0
新規申請		1	100.0	7	100.0	4	80.0
計		1	100.0	7	100.0	5	100.0
終結件数		1	100.0	6	85.7	4	80.0
翌年への繰越し		0	0	1	14.3	1	20.0

第2表 月別新規申請状況

(単位：件)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
元年				1										1
2年				2				1	1	2	1			7
3年		1		1	1							1		4
計		1	0	4	1	0	0	1	1	2	1	1	0	12

第3表 企業規模別新規申請状況

(単位：件、%)

企業規模 (人)	年	元年		2年		3年	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1~9							
10~19							
20~49		1	100.0	1	14.3	1	25.0
50~99				1	14.3	2	50.0
100~299				1	14.3		
300以上				4	57.1	1	25.0
合計		1	100.0	7	100.0	4	100.0

第4表 業種別新規申請状況

(単位:件)

業種	年	元年	2年	3年
建設業			1	
運輸業、郵便業		1	1	
不動産業、物品賃貸業				1
宿泊業、飲食サービス業				1
教育、学習支援業			4	1
医療、福祉			1	
公務				1
合 計		1	7	4

(注) ・該当する業種のみ掲載

第5表 調整事項別新規申請状況

(単位:件)

調整事項		年	元年	2年	3年
組合承認・組合活動				2	
協約締結・全面改定				1	
協約効力・解釈				1	
賃金等	賃金増額				
	一時金				
	諸手当			2	
	その他賃金に関するもの	1		3	1
	退職一時金・年金				1
	解雇手当・休業手当			1	1
	小計	1		6	3
給与以外	労働時間			1	1
	休日・休暇			1	
	作業方法の変更				
	定年制				
	その他の労働条件				1
	小計	0		2	2
経営又は人事	事業休廃止・事業縮小				
	企業合併・事業譲渡				
	人員整理				
	配置転換			1	
	解雇				
	その他の経営・人事			1	1
	小計	0		2	1
福利厚生				1	
団交促進				2	3
事前協議制					
その他				1	
合 計			1	18	9

(注)・1つの事件について該当事項が複数の場合があり、取扱件数とは一致しない。

第6表 調整事件終結状況

(単位:件)

	取扱件数			終結状況					翌年への 繰越し
	前年からの 繰越し	新規 申請	計	解決	打ち切り	取下げ	不開始	計	
元年	—	1	1	1				1	0
2年	—	7	7	2	3	1		6	1
3年	1	4	5	1	1	2		4	1

第7表 業種別終結状況

(単位:件)

業種	年	元年			2年			3年					
		終結 事件数	内 訳		終結 事件数	内 訳		終結 事件数	内 訳				
			解 決	打 切 り		取 下 げ	解 決		打 切 り	取 下 げ	解 決	打 切 り	取 下 げ
建設業					1		1						
運輸業、郵便業		1	1		1	1							
不動産業、物品賃貸業								1			1		
宿泊業、飲食サービス業								1			1		
教育、学習支援業					3	1	2		2	1	1		
医療、福祉					1			1					
合 計		1	1	0	0	6	2	3	1	4	1	1	2

(注) ・該当する業種のみ掲載

第8表 調整事項別終結状況

(単位:件)

調整事項	年	元年				2年				3年			
		終結 事件数	内 訳			終結 事件数	内 訳			終結 事件数	内 訳		
			解 決	打 切 り	取 下 げ		解 決	打 切 り	取 下 げ		解 決	打 切 り	取 下 げ
組合承認・組合活動					1		1		1		1		
協約締結・全面改定					1		1						
協約効力・解釈					1	1							
貸金等	貸金増額												
	一時金												
	諸手当				1		1		1		1		
	その他貸金に関するもの	1	1		3	1	1	1	1			1	
	退職一時金・年金								1			1	
	解雇手当・休業手当				1			1	1			1	
	小計	1	1	0	0	5	1	2	2	4	0	1	3
給与以外	労働時間								2	1	1		
	休日・休暇				1			1					
	作業方法の変更												
	定年制												
	その他の労働条件								1			1	
	小計	0	0	0	0	1	0	0	1	3	1	1	1
経営又は人事	事業休廃止・事業縮小												
	企業合併・事業譲渡												
	人員整理												
	配置転換				1	1							
	解雇												
	その他の経営・人事				1			1	1			1	
	小計	0	0	0	0	2	1	0	1	1	0	0	1
福利厚生								1		1			
団交促進					1		1	3	1	1	1		
事前協議制													
その他					1		1						
合 計		1	1	0	0	13	3	6	4	13	2	5	6

(注)・1つの事件について該当事項が複数の場合があり、取扱件数とは一致しない。

第9表 係属日数別終結状況

(単位:件、日)

年 \ 日数	9日 以内	10日 ～19日	20日 ～29日	30日 ～39日	40日 ～49日	50日 ～59日	60日 以上	平均 係属日数
元年							1	72.0
2年			2				4	63.8
3年	1				1		2	78.3

2 調整事件の処理状況一覧

事件番号	種別	申請	業種	従業員数	組合員数	申請受付日	係属日数	調整回数	あっせん員 (指名年月日)	調整事項	終結状況
						終結日					
2 (あ) 4	あっせん	使	教育、 学習支援業	480	30	R2.8.25 R3.3.2	190	3	(公) 船越 (労) 平野 (使) 熱田 (R2.8.27)	1 36 協定締結 2 変形労働時間制採用 3 過去の超過勤務手当の清算 4 慶弔規程の改正 5 団体交渉のルール の策定	打切り
3 (あ) 1	あっせん	労	教育、 学習支援業	52	2	R3.1.25 R3.4.6	72	1	(公) 村上 (労) 海老原 (使) 渡部 (R3.2.2)	1 労働法を遵守した 就業規則の運営 2 就業規則における 休憩時間の設定 3 労基法に則った休憩 時間の取得 4 勤務管理の明確化	解決
3 (あ) 2	あっせん	労	不動産 業、物 品賃貸 業	21	6	R3.3.26 R3.5.6	42	0	(公) 金原 (労) 山崎 (使) 平川 (R3.4.5)	1 提出した要求書へ の回答 2 団体交渉申入れへ の応諾	取下げ (自主解決)
3 (あ) 3	あっせん	労 (合)	宿 泊 業、飲 食サー ビス業	60	160 (4)	R3.4.6 R3.4.14	9	0	(公) 石井 (労) 太田 (使) 熱田 (R3.4.9)	労働債権（退職金、 解雇予告手当1か月 分、有給休暇残分）の 支払	取下げ (自主解決)
3 (あ) 4	あっせん	労	公務	1009	2800 2	R3.11.26			(公) 石井 (労) 永富 (使) 渡部 (R3.12.3) (労) 平野 (R3.12.16)	団体交渉応諾	翌年へ 繰越し

- (注) ・申請欄の(合)は合同労組からの申請(被申請者の場合も含む。)を示している。
 ・業種は日本標準産業分類の大分類に準拠し記載した。
 ・組合員数欄の()は当該事業場に係る人数を示している。
 ・3(あ)4は、単位組合と上部団体の二者による申請である(組合員数の上段2800人は上部団体の組合員数)。

3 労働争議の実情調査

(1) 概要

令和3年中に労働関係調整法第37条に基づく公益事業の争議行為の予告通知を受け、労働委員会規則第62条の2の規定により実施した実情調査対象件数は4件（うち2件は前年からの繰越し分）であった。業種別にみると、「医療、福祉」が4件であった。

なお、令和3年中に予告通知のあった事件で、実際に争議行為が行われたものは1件であった。

(2) 争議予告件数

ア 月別件数

(単位:件)

年 月 \ 区分	千労委へ	経由	中労委から	計
3年1月				
2月			10	10
3月			14	14
4月	1			1
5月			5	5
6月			1	1
7月			1	1
8月				
9月			3	3
10月	1		7	8
11月			6	6
12月				
計	2		47	49

イ 年別件数

(単位:件)

年 \ 区分	千労委へ	経由	中労委から	計
元年	5	1	57	63
2年	5		35	40
3年	2		47	49

- (注) ・「千労委へ」とは、当委員会あてに新規に通知のあったもの
- ・「経由」とは、争議行為が本県を含む2以上の都道府県に及ぶため、当委員会を経て中労委に通知されたもの
 - ・「中労委から」とは、争議行為が本県にも及ぶものとして、中労委から連絡のあったもの(争議行為の予告通知は、その争議行為が2以上の都道府県にわたるものであるとき又は全国的に重要な問題に係るものであるときは、中労委に報告することになっている。)